

2014年度第1～2四半期累計 連結決算ハイライト〔IFRS〕

2014年11月5日
伊藤忠商事株式会社
(単位:億円 △損失・減少)

【決算の概要】

1. 「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期比16億円増益の1,522億円
- ・「当社株主帰属当期純利益」の通期見通し3,000億円に対する進捗率は、51%となった。
 - ・営業利益は、機械(+53億円)、住生活・情報(+22億円)において増益となったものの、金属における減益(△143億円)があり、全体としては前年同期比△13億円減益の1,221億円。
 - ・セグメント別「当社株主帰属四半期純利益」は、住生活・情報(381億円)、金属(281億円)、機械(261億円)、食料(260億円)において200億円超、エネルギー・化学品(133億円)、繊維(122億円)において100億円超を確保。
2. 非資源分野の比率は85%(利益額は1,227億円)、資源分野の比率は15%(利益額は212億円)
- ・非資源分野は前年同期比160億円の増益となり、非資源分野の増益が「当社株主帰属四半期純利益」の増益を牽引。
3. 「株主資本」は、前年度末比2,694億円増加の2兆3,151億円
- ・「株主資本」は、配当金の支払はあったものの、「当社株主帰属四半期純利益」の積上げ及び第三者割当増資等により、前年度末比2,694億円増加の2兆3,151億円。
 - ・「株主資本比率」は1.5ポイント上昇の27.8%、「NET DER」は前年度末比改善し、1.0倍。

	2014年度 1-2Q累計	2013年度 1-2Q累計	前年同期比
資源	212	382	△ 170
非資源	1,227	1,067	+ 160
その他	83	56	+ 27
(非資源 その他小計)	(1,310)	(1,124)	(+ 186)
資源/非資源比率	15%/85%	26%/74%	△11%/+11%

経 営 成 績	2014年度 1-2Q累計	2013年度 1-2Q累計	前年同期比	主たる増減要因	通期見通し(11/5公表) 進捗率	セグメント情報	当社株主帰属四半期純利益			主たる増減要因	(参 考) 営 業 利 益			
	2014年度 1-2Q累計	2013年度 1-2Q累計	前年同期比				2014年度 1-2Q累計	2013年度 1-2Q累計	前年同期比		2014年度 1-2Q累計	2013年度 1-2Q累計	前年同期比	
収 益	27,218	26,478	＋ 740	・ 収 益 エネ化(＋340)： 主としてエネルギー関連事業における連結子会社取得により増収 機 械(＋239)： プラント関連事業の好調に加え、自動車関連取引の増加等 住 情(＋173)： 国内情報産業関連事業の取引増加に加え、主に英ポンドに対する円安の影響もあり増収 金 属(△340)： 鉄鉱石の販売数量増加はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落等により減収 ・ 売上総利益 住 情(＋ 99)： 国内情報産業関連事業の取引増加に加え、主に英ポンドに対する円安の影響もあり増益 機 械(＋ 74)： プラント関連事業の好調に加え、自動車関連取引の増加等 エネ化(＋ 58)： 第1四半期におけるエネルギーのトレーディング取引好調及びエネルギー関連事業における連結子会社取得等により増益 金 属(△142)： 鉄鉱石の販売数量増加及び鉄鉱石・石炭事業のコスト改善等はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落により減益 ・ 販売費及び一般管理費： 既存会社の経費増加に加え、連結子会社取得に伴う増加等 ・ 貸倒損失： 一般債権に対する貸倒引当金の減少等 ・ 固定資産に係る損益： 売却損益＋11(14→25)等 ・ その他の損益： 為替損益の改善等 ・ 金融収支： 借入条件改善・調達金利低下等による金利収支改善及び受取配当金の増加等 ・ その他の金融損益： デリバティブ損益の減少等 ・ 持分法による投資損益 金 属(△ 95)： ブラジル鉄鉱石事業における鉄鉱石価格の下落及び為替損益の悪化等 食 料(＋ 59)： CVS 事業における関係会社株式売却益の計上及び生鮮食品関連会社の好調な推移等により増加 ・ 関係会社投資売却・評価損益： インターネット広告事業の一般投資化による再評価益の計上等により増加	11,100	46.3%	織 維	122	142	△ 20	営業利益の減少に加え、受取配当金の減少及び前年同期における関係会社株式売却益計上の反動等により減益	108	123	△ 15
売上総利益	5,139	4,976	＋ 164		△ 8,240	47.4%		機 械	261	205		＋ 56	営業利益の増加に加え、受取配当金の増加等があり、前年同期の北米IPP関連事業売却益計上の反動はあったものの、増益	168
販売費及び一般管理費	△ 3,907	△ 3,715	△ 192		△ 60	－	金 属		281	426	△ 145	営業利益の減少に加え、ブラジル鉄鉱石事業における為替損益の悪化及び豪州税制改正に伴う繰延税金資産の取崩等により減益		246
貸倒損失	△ 11	△ 26	＋ 15		(*)	－		エネルギー・化学品	133	103	＋ 30		営業利益の増加及び前年同期におけるメタノール関連事業の定期修繕長期化の反動があり、米国石油ガス開発事業の取込損益悪化はあったものの、増益	207
固定資産に係る損益	21	5	＋ 17		(*)	－	食 料		260	237	＋ 23	営業利益は減少したものの、CVS事業における関係会社株式売却益の計上及び生鮮食品関連会社の好調な推移等により増益		237
その他の損益	76	61	＋ 15		△ 180	35.4%		住生活・情報	381	336	＋ 45		営業利益の増加に加え、インターネット広告事業の一般投資化による再評価益の計上等があり、持分法投資損益の減少はあったものの、増益	233
金利収支	△ 64	△ 76	＋ 12		280	33.8%	その他及び修正消去		83	56	＋ 27			22
受取配当金	95	88	＋ 7		(100)	(30.8%)		連 結	1,522	1,506	＋ 16			1,221
(金融収支)	(31)	(12)	(＋ 19)		(*)	－								
その他の金融損益	5	23	△ 17		1,300	45.9%								
持分法による投資損益	597	658	△ 62		(*)計 180	(*)								
関係会社投資売却・評価損益	176	108	＋ 68		4,380	48.6%								
税引前四半期利益	2,127	2,100	＋ 26		△ 1,150	46.0%								
法人所得税費用	△ 529	△ 503	△ 26		3,230	49.5%								
四半期純利益	1,597	1,597	＋ 0		3,000	50.7%								
当社株主帰属四半期純利益	1,522	1,506	＋ 16	230	32.7%									
非支配持分帰属四半期純利益	75	91	△ 16	2,800	43.6%									
				4,260	43.7%									
当社株主帰属四半期包括利益	2,177	2,088	＋ 90											
(参 考)														
営業利益	1,221	1,234	△ 13											
実態利益	1,860	1,930	△ 71											

※「実態利益」=売上総利益+販売費及び一般管理費+金融収支+持分法による投資増益

財政状態	2014年 9月末	2014年 3月末	前年度末比	2015年 3月末見通し (11/5公表)	キャッシュ・フロー	2014年度 1-2Q累計	2013年度 1-2Q累計	事業会社(取込損益)	2014年度 1-2Q累計	2013年度 1-2Q累計	前年同期比	主たる増減要因
総資産	83,390	77,838	+ 5,552	82,000	営業活動によるCF	1,378	1,336	(連): 連結子会社 (持): 持分法適用会社	190	334	△ 144	鉄鉱石の販売数量増加に加え、鉄鉱石・石炭事業のコスト及び為替損益の改善等はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落並びに豪州税制改正に伴う繰延税金資産の取崩により減益
有利子負債	29,993	28,934	+ 1,060	31,000	投資活動によるCF	△ 2,017	△ 2,412	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (連)	75	63	+ 12	
ネット有利子負債	23,584	22,320	+ 1,264	25,000	財務活動によるCF	338	1,195	伊藤忠丸紅鉄鋼(株) (持)	73	44	+ 29	堅調な国内取引に加え、新規連結会社の貢献により増益
株主資本	23,151	20,457	+ 2,694	23,000	現金・現金同等物 四半期末残高	6,295	5,783	(株)ファミリーマート (持)	55	45	+ 10	店舗数増加に伴う経費増はあったものの、韓国の関係会社株式売却益計上等により増益
株主資本比率	27.8%	26.3%	1.5pt上昇	28.0%	(前年度末比増減額)	(△ 242)	(+ 80)	伊藤忠インターナショナル会社 (連)	△ 62	△ 18	△ 44	建設機械関連事業及び食料関連事業が堅調に推移したこと等により増益
NET DER	1.0倍	1.1倍	0.1改善	1.1倍				JD Rockies Resources Limited (連)				米国石油ガス開発事業の減損損失計上額の増加及び通常損益の悪化
資本合計	26,991	23,995	+ 2,995	27,000								
主たる増減要因					主要内訳							

・ 総資産 ：繊維におけるエドウインの取得及びエネルギー関連事業における連結子会社取得、C. P. Pokphand や国内放送通信関連事業への投資実行に加え、円安の影響等もあり、前年度末比 5,552 億円 (7.1%) 増加の 8 兆 3,390 億円。	・ 営業活動 CF ：化学品及び建設における債権の増加及び債務の減少等はあったものの、金属、食料関連の取引等における営業取引収入の堅調な推移に加え、エネルギー等における着実な資金回収もあり、1,378 億円のネット入金。	・ 投資活動 CF ：C. P. Pokphand への投資に加え、資源開発関連事業における追加の設備投資等もあり、2,017 億円のネット支払。	・ 財務活動 CF ：配当金の支払等はあったものの、第三者割当増資による収入等により、338 億円のネット入金。	配 当 状 況（1株当たり）		主 要 指 標		2014年度 1-2Q累計	2013年度 1-2Q累計	変動幅			
				年 間（予想）	46 円	為替レート （¥/US\$）	期中平均	102.11	98.44	+	3.67		
・ ネット有利子負債 ：円安の影響に加え、現預金が減少したこと等もあり、前年度末比 1,264 億円 (5.7%) 増加の 2 兆 3,584 億円。				中 間	23 円	期末日	14/9	109.45	14/3	102.92	+	6.53	
						金 利	¥TIBOR 3M	0.210%	0.231%	△	0.021%		
・ 株主資本 ：配当金の支払はあったものの、当社株主帰属四半期純利益の積上げ及び第三者割当増資等により、前年度末比2,694億円 (13.2%) 増加の2兆3,151億円。株主資本比率は、前年度末比1.5ポイント上昇の27.8%。NET DERは、前年度末比改善し、1.0倍。						US\$LIBOR 3M	0.231%	0.268%	△	0.037%			
						プレント原油（US\$/BBL）	106.57	106.55	+	0.02			
						鉄鉱石粉鉱（US\$/トン）	109	132	△	23			
						原 料 炭（US\$/トン）	120	159	△	39			
						一 般 炭（US\$/トン）	82	95	△	13			
							※ 当社が市場情報に基づき一般的な取引価格として認識している価格を記載しております。						

ひとりの商人、
無数の使命



別紙(ハイライト)

※ 当社が市場情報に基づき一般的な取引価格として認識している価格を記載しております。



別紙(ハイライト)